



## 平成24年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月17日  
上場取引所 福

上場会社名 サンケイ化学株式会社  
コード番号 4995 URL <http://www.sankei-chem.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福谷 明  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 (氏名) 宮下 武久  
定時株主総会開催予定日 平成25年2月26日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年2月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 099-268-7588  
平成25年2月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年11月期の連結業績(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	6,484	0.2	68	△37.0	162	△30.4	68	△20.4
23年11月期	6,471	△3.8	109	△33.3	233	34.8	85	△17.5

(注) 包括利益 24年11月期 78百万円 (4.5%) 23年11月期 75百万円 (△26.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年11月期	6.82	—	3.4	2.7	1.1
23年11月期	8.75	—	4.5	4.2	1.7

(参考) 持分法投資損益 24年11月期 22百万円 23年11月期 13百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年11月期	6,241	2,081	32.5	199.13
23年11月期	5,677	1,983	34.0	197.29

(参考) 自己資本 24年11月期 2,029百万円 23年11月期 1,930百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年11月期	174	△98	336	1,332
23年11月期	73	△239	201	919

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年11月期	—	—	—	2.00	2.00	19	22.9	1.0
24年11月期	—	—	—	2.00	2.00	20	29.3	1.0
25年11月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00	—	—	—

### 3. 平成25年11月期の連結業績予想(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	0.7	190	△8.8	252	△13.4	120	△22.8	12.01
通期	6,500	0.2	70	1.6	150	△7.6	70	2.7	7.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年11月期	10,197,000 株	23年11月期	10,197,000 株
24年11月期	3,423 株	23年11月期	411,851 株
24年11月期	9,989,126 株	23年11月期	9,785,311 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年11月期の個別業績(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	5,931	△0.9	59	△47.1	134	△35.4	49	△30.9
23年11月期	5,987	△4.3	112	△31.1	208	25.3	71	△29.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年11月期	4.92	—
23年11月期	7.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年11月期	5,608	1,691	30.2	165.89
23年11月期	5,086	1,611	31.7	164.67

(参考) 自己資本 24年11月期 1,691百万円 23年11月期 1,611百万円

2. 平成25年11月期の個別業績予想(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	1.2	240	△14.2	110	△23.9	11.01
通期	6,000	1.2	120	△11.0	50	1.8	5.01

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	15
(7) 追加情報 .....	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(関連当事者情報) .....	24
(税効果会計関係) .....	25
(有価証券関係) .....	26
(デリバティブ取引関係) .....	26
(退職給付関係) .....	27
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	28
5. 個別財務諸表 .....	29
(1) 貸借対照表 .....	29
(2) 損益計算書 .....	32
(3) 株主資本等変動計算書 .....	35
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	37
6. その他 .....	37
(1) 役員の変動 .....	37

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要を支えとして企業活動の回復感が見えてきたものの、欧州の財政不安の長期化、中国を初めとした新興国の経済減速等の影響により国内総生産が減少するなど依然として先行き不透明な状況で推移しております。

国内の農業に関しましては、政府が農業の活性化や食糧自給率の向上を図るため、戸別所得補償制度を始めとした施策を進めておりますが、就業者の高齢化・減少、耕作放棄地の増加など根本的な解決は進んでおりません。またTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）への参加問題等もあり、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは従来からの地域密着を基本に、なかでも食品由来物質による「サンクリスタル乳剤」「ハッパ乳剤」ならびに「ビオネクト」などの独自開発品に加え、総合防除による環境保全型農業への推進、森林や公園・ゴルフ場等の緑化防除事業ならびに不快害虫防除薬剤の開発と防除事業などに注力するとともに受託生産にも努めて工場の操業度向上を図ってまいりました。

これらの結果、売上高は64億84百万円（前連結会計年度比13百万円、0.2%増）となりました。損益面では、販管費の増加等もあり、営業利益は68百万円（前連結会計年度比40百万円、37.0%減）、経常利益は1億62百万円（前連結会計年度比70百万円、30.4%減）となりました。当期純利益は、68百万円（前連結会計年度比17百万円、20.4%減）となりました。

当社グループは事業の種類別セグメント情報は公開しておりませんが、製品の用途別売上は以下のとおりとなりました。

殺虫剤は、園芸用が減少し、売上高36億52百万円（前年同期比94百万円、2.5%減）、殺菌剤は水稻及び園芸用が増加し、売上高9億57百万円（前年同期比55百万円、6.1%増）、殺虫殺菌剤は水稻が減少し、売上高4億88百万円（前年同期比22百万円、4.5%減）、除草剤は畑作用及び園芸用が増加し売上高5億13百万円（前年同期比16百万円、3.3%増）、その他は一部フェロモン剤が減少し売上高3億86百万円（前年同期比5百万円、1.5%減）、農薬以外のその他はゴルフ場関係の防除作業及び森林用資材が増加し売上高4億85百万円（前年同期比65百万円、15.5%増）となりました。

#### 2) 次期の見通し

引き続き農薬業界の環境は需要の低減傾向にあり、且つ安全性確保のための対策と薬剤の消長もありますが、当社としては独自剤の更なる拡販、更に従来の地域特性に対応する製品や環境負荷低減化の製品の開発並びに新規商品の導入を図り、農業・森林及び緑化部門での普及販売の強化を行い、受託生産にも努めます。

現時点での次期連結会計年度の業績見通しは売上高65億円、営業利益70百万円、経常利益1億50百万円、当期純利益70百万円と予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、62億41百万円で、前連結会計年度末に比べ5億64百万円の増加となりました。流動資産が5億54百万円増加し、固定資産が9百万円増加しました。流動資産の増加は現金及び預金並びに信託受益権等の増加によるものであります。固定資産の増加は投資有価証券等の増加によるものであります。

負債は41億60百万円で、前連結会計年度末に比べ4億66百万円の増加となりました。流動負債が1億89百万円増加し、固定負債が2億76百万円増加しました。流動負債の増加は短期借入金等の増加によるものであります。固定負債の増加は長期借入金等の増加によるものであります。

純資産は20億81百万円で、前連結会計年度末に比べ97百万円の増加となりました。主に利益剰余金の増加並びに自己株式の減少によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億12百万円増加し、13億32百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1億74百万円の増加（前年同期は73百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1億41百万円、減価償却費1億21百万円、たな卸資産の減少93百万円等の資金増加が売上債権の増加2億32百万円、法人税等の支払額51百万円等の資金減少を上回ったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは98百万円の減少（前年同期は2億39百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得64百万円、投資有価証券の取得43百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3億36百万円の増加（前年同期は2億1百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金による6億円の資金増加が、長期借入金の返済による2億64百万円、配当金の支払19百万円等の資金減少を上回ったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー 関連指標の推移

	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期
自己資本比率 (%)	34.1	34.0	32.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.0	13.4	15.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.9	18.6	9.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.2	3.1	7.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な観点から、事業収益の拡大と財務体質の強化を図り企業価値の向上に努め、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当は1株当たり2円を予定しております。

なお、次期の配当は1株当たり2円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループは、運営上発生が予想されるリスクについては、回避策や分散策等によりリスクの軽減を図るよう努めておりますが、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、記載した内容は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

## ①経済状況等

当社グループは、農薬・農業関連資材の販売及び公園・ゴルフ場等の緑化関係の防除を事業としており、国内外の経済・政治情勢、公的規制、官公庁の予算等によって直接的、間接的な影響を受けます。

②原材料の価格変動について

当社グループの事業で使用する農薬原料、副原料の購入価格は石油化学製品が主体であるため、為替相場、原油価格動向等の影響をうけます。

業績に及ぼす影響は購入価格の引き下げ等で可能な限り回避していますが、予期せぬ事態の場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

③新製品の開発

当社グループの主要製品であります農薬の開発には、人的資源、多額の資金と長期にわたる試験が必要です。この期間の市場環境の変化、技術水準の進捗、また競合品の開発状況により将来の収益に影響を受ける可能性があります。

④気象条件による影響について

当社グループの主要製品であります農薬は、売上げに季節性があり、また気象条件に左右されやすい傾向があります。気象条件により、農薬の散布機会を逸したり、病虫害の発生が大きく変動したりする可能性があります。

⑤公的規制

農薬の製造販売においては農薬取締法、独占禁止法等さまざまな規制を受けております。当社グループでは法的規制の遵守を強化していますが、遵守出来なかった場合や、規制の強化によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥全国農業協同組合連合会との取引について

当社グループは全国農業協同組合連合会に対し農薬を販売しており、売上高に占める割合は当連結会計年度では35.6%となっております。今後、全国農業協同組合連合会との取引に大きな変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、サンケイ化学株式会社（以下当社）及び、子会社2社、関連会社1社により構成されており、農薬の製造販売、ならびに農薬に関連した防除作業等を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

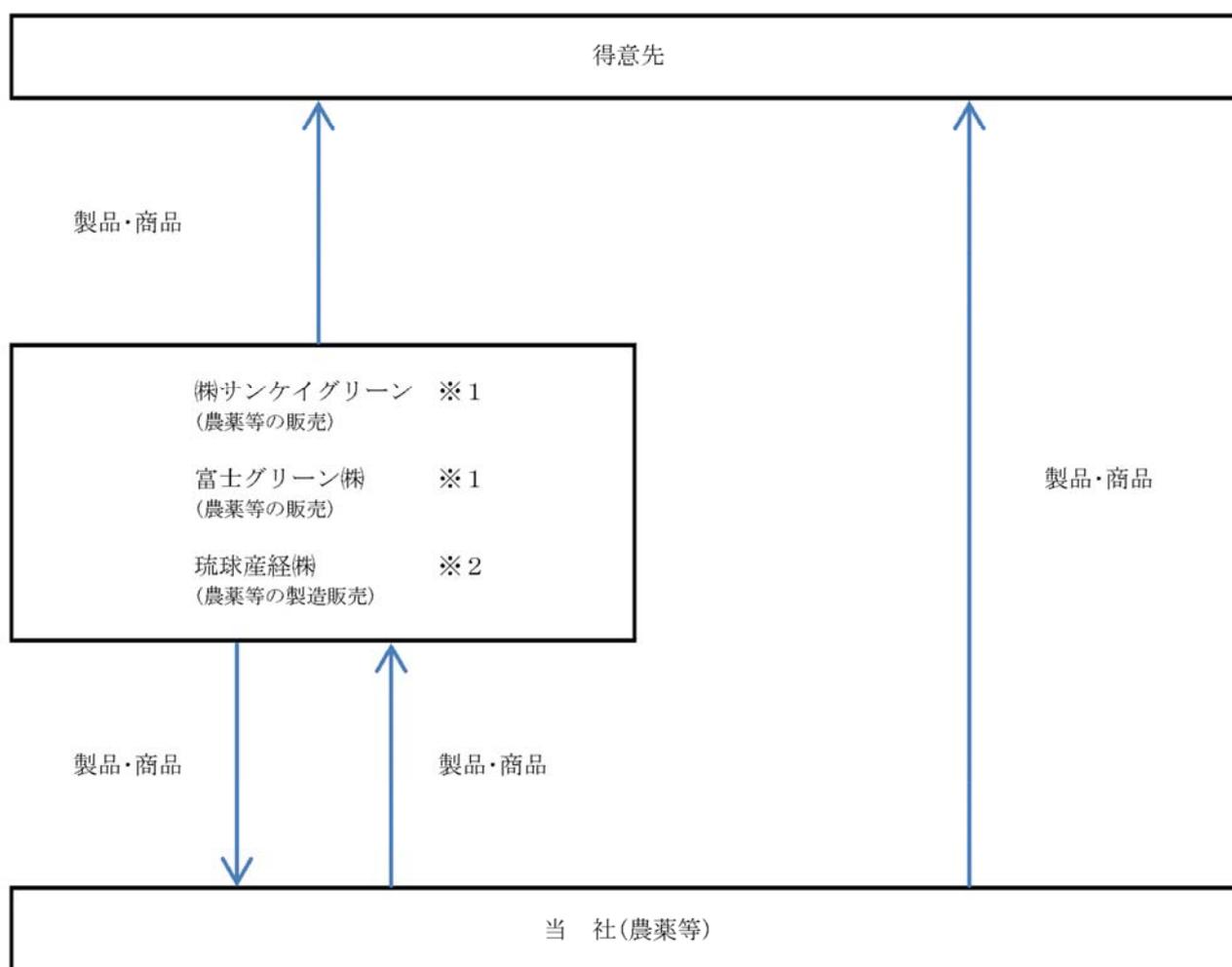
### (1) 農薬及びその関連する事業

当社は製造した製品、及び関係会社等を通じて仕入れた商品を全国農業協同組合連合会（全農）を通じて経済連・農協に、他は商社及び特約店等を通じて販売しております。

また、関係会社を通じて製品・商品販売しております。

関係会社は製造した製品、及び仕入れた商品を商社及び特約店等を通じて販売しております。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1. 連結子会社。

※2. 関連会社で持分法適用会社。

## (関係会社の状況)

## (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
富士グリーン㈱ (注) 1	埼玉県深谷市	10,000	農薬の販売 病害虫及び雑草防 除業	95.0	当社製品の販売をしており ます。 当社役員中2名が役員を兼 務しております。
㈱サンケイグリーン (注) 1, 2	鹿児島市卸本町	10,000	農薬の販売 病害虫及び雑草防 除業	50.4	当社製品の販売をしており ます。 ㈱サンケイグリーンより商 品を購入しております。 当社役員中3名が役員を兼 務しております。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄にはセグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社ではありません。

## (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
琉球産経㈱	沖縄県豊見城市	95,000	農薬その他化学工 業薬品の製造及び 輸出、輸入並びに 販売	24.1	当社製品及び原材料の販売 をしております。 琉球産経㈱より商品を購入 しております。 当社役員中3名が役員を兼 務しております。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄にはセグメントの名称を記載しております。  
2. 連結子会社及び持分法適用関連会社とも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創立以来一貫して食料に関する事業を行い、農薬の製造・販売を通じて農産物の安定供給に寄与することを社会的使命と考え事業を進めております。

事業の中核となる農薬の研究開発を基礎に経営資源の投入を図り、製剤メーカーとして製剤部門に関して特色を活かすべく技術開発を図り、また近年消費者が求める「食の安全・安心」に対応した環境に優しい農薬の開発に努めるとともに、地域の特性を活かした農薬の開発にも努め、地域に密着した営業を進めてまいります。また生産から販売まで一貫した連携・合理化を図り収益基盤をより強固にし、収益を高め競争力のある企業体質の確立に努め、社会に貢献することを経営の基本としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本（株主資本収益率／ROE）や、総資本（総資本利益率／ROA）の運用効率を向上させるとともに、資金効率を高めるためキャッシュ・フローも重要な指標として認識し、収益力の一層の向上を目指し企業価値の向上に努めております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営理念としている「環境との調和を図る」を基本に、大手に出来ない地域に密着した製品の開発と、キメ細かな普及・営業を徹底し、地域のニーズの動向を把握して迅速に対応することに努めます。特に環境に配慮した製品並びに農薬以外の関連資材・防除事業並びに生活環境の改善に関連する事業の研究開発・導入を図りグループ各社のより一層の発展を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、輸入農産物の増加や農耕地の減少に加え消費者の「食の安全・安心」への関心の高まりから減農薬栽培・有機栽培の増加等依然厳しい状況が続いております。

当社グループは、経営ビジョンとしております「食糧と環境に関連する特定の分野で一目置かれる存在になる。」を基本に、大手に出来ない地域に密着した製品、環境に優しい製品等の独自商品の開発・育成に注力するとともに「農薬以外の事業展開」という中長期的な経営戦略の実現に取り組んでまいります。また経営全般にわたり一層の合理化をすすめ利益の確保、増大を進めてまいります。

一方、企業が果たすべき社会的責任として、品質、安全、環境への配慮、コンプライアンス（法令遵守）、内部統制の充実が重要と考え、内部統制室を設置し評価を行っております。内部統制に関しましては、システムの構築は完了しておりますが、今後も、社会環境・事業環境の変化に対応し、随時更新し評価を行ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	919,442	1,332,428
受取手形及び売掛金	※1 1,435,773	※1 1,508,585
信託受益権	493,553	653,187
商品及び製品	875,835	794,016
仕掛品	53,514	47,049
原材料及び貯蔵品	258,812	253,446
繰延税金資産	53,997	49,609
その他	65,415	72,664
貸倒引当金	△1,139	△1,393
流動資産合計	4,155,206	4,709,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 274,319	※2, ※3 255,655
機械装置及び運搬具（純額）	※2, ※3 130,867	※2, ※3 110,316
土地	※2 316,622	※2 304,891
リース資産（純額）	※3 46,925	※3 53,048
その他（純額）	※3 39,405	※3 29,131
有形固定資産合計	808,141	753,044
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	30,600	30,600
その他	6,601	5,720
無形固定資産合計	37,201	36,320
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 468,123	※1, ※2 543,801
繰延税金資産	124,376	114,447
その他	100,305	99,234
貸倒引当金	△15,475	△14,470
投資その他の資産合計	677,331	743,013
固定資産合計	1,522,674	1,532,378
資産合計	5,677,880	6,241,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,246,239	※1 1,276,532
短期借入金	※2 670,000	※2 670,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 197,600	※2 307,136
リース債務	14,431	19,139
未払法人税等	33,742	43,056
賞与引当金	12,571	13,008
販売促進引当金	92,060	91,748
未払賞与	79,033	83,416
その他	241,632	272,595
流動負債合計	2,587,310	2,776,632
固定負債		
長期借入金	※2 495,800	※2 721,406
リース債務	35,014	36,619
退職給付引当金	329,338	359,633
役員退職慰労引当金	59,130	67,330
長期預り保証金	187,351	198,472
固定負債合計	1,106,635	1,383,461
負債合計	3,693,945	4,160,093
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	664,500	664,500
資本剰余金	295,451	296,620
利益剰余金	979,444	1,027,937
自己株式	△40,030	△329
株主資本合計	1,899,365	1,988,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,121	41,094
その他の包括利益累計額合計	31,121	41,094
少数株主持分	53,448	52,053
純資産合計	1,983,935	2,081,877
負債純資産合計	5,677,880	6,241,971

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	
	売上高	6,471,278		6,484,407
売上原価	4,867,173		4,889,277	
売上総利益	1,604,105		1,595,130	
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,494,780		※1, ※2 1,526,252	
営業利益	109,324		68,878	
営業外収益				
受取利息	1,219		289	
受取配当金	※3 105,386		4,459	
受取保険金	259		10,006	
持分法による投資利益	13,749		22,765	
保険解約返戻金	—		55,923	
その他	※8 30,708		※8 26,061	
営業外収益合計	151,323		119,505	
営業外費用				
支払利息	25,534		25,038	
その他	1,914		991	
営業外費用合計	27,448		26,030	
経常利益	233,198		162,353	
特別利益				
貸倒引当金戻入額	92		—	
特別利益合計	92		—	
特別損失				
固定資産売却損	—		※4 12,361	
固定資産除却損	※5 576		※5 564	
前期損益修正損	※6 56,456		—	
投資有価証券評価損	245		—	
ゴルフ会員権評価損	828		250	
損害賠償金	—		7,064	
その他	※7 26,667		365	
特別損失合計	84,774		20,605	
税金等調整前当期純利益	148,516		141,748	
法人税、住民税及び事業税	64,215		60,148	
法人税等調整額	△5,412		12,857	
法人税等合計	58,803		73,005	
少数株主損益調整前当期純利益	89,712		68,742	
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	4,069		603	
当期純利益	85,643		68,139	

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	89,712	68,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,485	9,396
持分法適用会社に対する持分相当額	110	591
その他の包括利益合計	△14,375	※ 9,988
包括利益	75,337	78,730
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	71,165	78,111
少数株主に係る包括利益	4,172	619

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	664,500	664,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	664,500	664,500
資本剰余金		
当期首残高	295,451	295,451
当期変動額		
自己株式の処分	—	1,169
当期変動額合計	—	1,169
当期末残高	295,451	296,620
利益剰余金		
当期首残高	908,480	979,444
当期変動額		
剰余金の配当	△14,679	△19,570
当期純利益	85,643	68,139
その他	—	△76
当期変動額合計	70,963	48,493
当期末残高	979,444	1,027,937
自己株式		
当期首残高	△39,896	△40,030
当期変動額		
自己株式の処分	—	40,130
自己株式の取得	△134	△428
当期変動額合計	△134	39,701
当期末残高	△40,030	△329
株主資本合計		
当期首残高	1,828,535	1,899,365
当期変動額		
剰余金の配当	△14,679	△19,570
当期純利益	85,643	68,139
自己株式の処分	—	41,300
自己株式の取得	△134	△428
その他	—	△76
当期変動額合計	70,829	89,364
当期末残高	1,899,365	1,988,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	45,600	31,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,478	9,972
当期変動額合計	△14,478	9,972
当期末残高	31,121	41,094
少数株主持分		
当期首残高	49,758	53,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,689	△1,394
当期変動額合計	3,689	△1,394
当期末残高	53,448	52,053
純資産合計		
当期首残高	1,923,894	1,983,935
当期変動額		
剰余金の配当	△14,679	△19,570
当期純利益	85,643	68,139
自己株式の処分	—	41,300
自己株式の取得	△134	△428
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,789	8,578
その他	—	△76
当期変動額合計	60,040	97,942
当期末残高	1,983,935	2,081,877

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	148,516	141,748
減価償却費	120,517	121,307
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△153	△751
賞与引当金の増減額 (△は減少)	886	436
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27,155	30,294
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△210	8,200
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△9,539	△311
投資有価証券評価損益 (△は益)	245	—
受取利息及び受取配当金	△107,086	△4,749
支払利息	25,534	25,038
持分法による投資損益 (△は益)	△13,749	△22,765
有形固定資産除売却損益 (△は益)	576	12,925
売上債権の増減額 (△は増加)	△58,059	△232,445
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△50,077	93,650
仕入債務の増減額 (△は減少)	△104,401	33,258
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,812	29,112
預り保証金の増減額 (△は減少)	4,598	11,121
その他	3,573	△4,509
小計	△8,859	241,562
利息及び配当金の受取額	108,450	7,040
利息の支払額	△26,962	△24,950
法人税等の還付額	37,523	2,487
法人税等の支払額	△37,027	△51,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,124	174,781
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△289,738	△64,622
出資金の回収による収入	15,000	7,505
投資有価証券の取得による支出	△2,337	△43,470
貸付けによる支出	△284	△200
貸付金の回収による収入	41,408	1,472
その他	△3,576	709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239,528	△98,605
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	—
長期借入れによる収入	600,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△171,000	△264,858
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,101	△17,527
自己株式の取得による支出	△134	△428
自己株式の売却による収入	—	41,300
少数株主への配当金の支払額	△482	△965
配当金の支払額	△14,679	△19,570
その他の収入	—	△1,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	201,601	336,810
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,196	412,985
現金及び現金同等物の期首残高	884,245	919,442
現金及び現金同等物の期末残高	※ 919,442	※ 1,332,428

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 2社

富士グリーン㈱

㈱サンケイグリーン

## (2) 非連結子会社はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社 1社

琉球産経㈱

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

## (3) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社富士グリーン㈱、㈱サンケイグリーンの決算日は平成24年10月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し平成24年11月1日から連結決算日平成24年11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券

## ① 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

## ② その他有価証券

## ・時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により算定、売却原価は総平均法により算定）によっております。

## ・時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

## (ロ) たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

なお、製品のうち経時変化等による不良品については評価減を行っております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

## 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械装置 5～10年

## (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## (ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a. 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(ロ) 賞与引当金

従業員への賞与支払に備えるため、支給見込額の中の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

(ニ) 販売促進引当金

販売促進費支払いに備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生した年度に全額償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

## ※1 関連会社に係る注記

各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
受取手形及び売掛金	20,564千円	18,531千円
支払手形及び買掛金	1,509	9,388
投資有価証券(株式)	300,260	321,611

## ※2 担保設定状況について

担保資産

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)		当連結会計年度 (平成24年11月30日)	
建物及び構築物	101,866千円	(89,126)千円	95,940千円	(95,940)千円
機械装置及び運搬具	54,351	(54,351)	43,389	(43,389)
土地	66,954	(36,562)	38,441	(36,562)
投資有価証券	74,452	(-)	76,711	(-)
合計	297,625	(180,040)	254,482	(175,892)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)		当連結会計年度 (平成24年11月30日)	
長期借入金	435,000千円	(435,000)千円	694,206千円	(694,206)千円
1年内返済予定の長期借入金	164,000	(164,000)	273,536	(273,536)
短期借入金	670,000	(570,000)	670,000	(570,000)
合計	1,269,000	(1,169,000)	1,637,742	(1,537,742)

上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

## ※3 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
	2,897,096千円	2,960,878千円

4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
当座貸越極度額	2,150,000千円	2,150,000千円
借入実行残高	20,000	20,000
差引額	2,130,000	2,130,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
基準内給与	299,441千円	299,256千円
試験研究費	230,878	245,413
基準外諸手当	132,945	139,777
退職給付費用	28,603	25,960
賞与引当金繰入額	12,571	11,209
販売促進引当金繰入額	92,060	91,748
役員退職慰労引当金繰入額	7,790	7,700

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
	230,878千円	245,413千円

※3 受取配当金

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

出資しておりました「鹿児島島肥料工業協同組合」の清算に伴い、出資比率に応じて発生した残余財産の分配金101,384千円が含まれております。

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
土地	－千円	4,731千円
建物及び構築物	－	7,372
機械装置及び運搬具	－	40
その他	－	216
計	－	12,361

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
機械装置及び運搬具	294千円	256千円
建物及び構築物	106	25
その他	176	282
計	576	564

## ※6 前期損益修正損

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）  
過年度売掛金調整額であります。

## ※7 その他

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）  
出資しておりました「鹿児島肥料工業協同組合」の清算に伴い、出資金の精算差額損26,250千円が含まれております。

## ※8 その他の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
共同研究費収入	5,993千円	3,480千円
保管料収入	4,239	6,731
業務受託費収入	4,800	2,828
その他	15,675	13,021
計	30,708	26,061

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

## ※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	10,856千円
組替調整額	—
税効果調整前	10,856
税効果額	△1,460
その他有価証券評価差額金	9,396

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	591
その他の包括利益合計	9,988

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

## 1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,197,000	—	—	10,197,000
合計	10,197,000	—	—	10,197,000
自己株式				
普通株式(注)	410,349	1,502	—	411,851
合計	410,349	1,502	—	411,851

(注) 普通株式の自己株式の増加1,502株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	14,680	1.50	平成22年11月30日	平成23年2月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月23日 定時株主総会	普通株式	19,570	利益剰余金	2.00	平成23年11月30日	平成24年2月24日

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

## 1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,197,000	—	—	10,197,000
合計	10,197,000	—	—	10,197,000
自己株式				
普通株式(注)	411,851	4,572	413,000	3,423
合計	411,851	4,572	413,000	3,423

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加4,572株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少413,000株は、第三者割当によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月23日 定時株主総会	普通株式	19,570	2.00	平成23年11月30日	平成24年2月24日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	20,387	利益剰余金	2.00	平成24年11月30日	平成25年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
現金及び預金勘定	919,442千円	1,332,428千円
現金及び現金同等物	919,442	1,332,428

## (セグメント情報等)

事業の種類別セグメント情報は公表しておりませんが、用途別生産・販売実績は次のとおりであります。

## (1) 生産実績

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	増減率
農薬			
殺虫剤 (千円)	1,595,557	1,450,890	△9.1
殺菌剤 (千円)	375,832	386,462	2.8
殺虫殺菌剤 (千円)	103,757	92,751	△10.6
除草剤 (千円)	71,477	103,792	45.2
その他 (千円)	117,591	145,751	23.9
小計 (千円)	2,264,216	2,179,648	△3.7
その他 (千円)	41,502	28,708	△30.8
合計 (千円)	2,305,718	2,208,357	△4.2

(注) 金額は、製品製造原価で表示しており消費税等は含んでおりません。

## (2) 販売実績

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	増減率
農薬			
殺虫剤 (千円)	3,747,517	3,652,666	△2.5
殺菌剤 (千円)	902,743	957,747	6.1
殺虫殺菌剤 (千円)	511,231	488,275	△4.5
除草剤 (千円)	496,994	513,565	3.3
その他 (千円)	392,159	386,470	△1.5
小計 (千円)	6,050,645	5,998,725	△0.9
その他 (千円)	420,633	485,682	15.5
合計 (千円)	6,471,278	6,484,407	0.2

(注) 金額には、消費税等は含んでおりません。

## a. セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日) 及び当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

当社グループは、事業の種類として「農薬事業」及び「その他の事業」に区分していますが、「農薬事業」の売上高、営業利益の割合がいずれも全セグメントの90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

当社グループの有形固定資産は、全て本邦に存在しているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	2,356,840	農薬

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

当社グループの有形固定資産は、全て本邦に存在しているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	2,310,158	農薬

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	住友化学㈱	東京都中央区	89,699	化学工業製品の製造・販売	12.0	原料購入 商品売上・購入	原料の購入 商品の購入 商品の売上	238,998 398,700 9,444	買掛金	113,571

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	住友化学㈱	東京都中央区	89,699	化学工業製品の製造・販売	12.0	原料購入 商品売上・購入	原料の購入 商品の購入 商品の売上	289,348 344,325 5,771	買掛金	130,055

注) 1. 取引の条件ないし取引条件の決定方法

原料・商品の購入価格については、毎期価格交渉の上決定しております。

2. 上記金額の内、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は琉球産経株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
流動資産合計	1,591,904千円	1,585,939千円
固定資産合計	971,059	877,130
流動負債合計	1,047,654	1,022,425
固定負債合計	193,579	103,502
純資産合計	1,237,899	1,337,142
売上高	2,440,101	2,548,650
税引前当期純利益金額	92,629	117,558
当期純利益金額	57,045	94,456

(開示の省略)

リース取引、金融商品に関する注記事項について、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	133,192千円	129,224千円
販売促進引当金	37,192	34,680
賞与引当金	5,161	5,002
役員退職慰労引当金	24,020	24,476
未払事業税及び事業所税	6,726	5,348
土地減損	7,704	—
貸倒引当金	6,473	5,321
その他	7,734	7,192
繰延税金資産小計	228,205	211,247
評価性引当額	△30,566	△26,465
繰延税金資産合計	197,639	184,781
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△19,264	△20,725
繰延税金負債合計	△19,264	△20,725
繰延税金資産の純額	178,374	164,056

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
流動資産—繰延税金資産	53,997	49,609
固定資産—繰延税金資産	124,376	114,447

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.5	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△26.1	△1.1
過年度法人税等負担額	4.9	—
評価性引当金の増減額	3.4	△0.7
住民税均等割	1.8	1.9
持分法による投資利益	—	△6.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	14.1
その他	△2.3	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6	51.5

## 3. 法人税率等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.4%から平成24年12月1日に開始する連結会計年度から平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年12月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は17,125千円減少し、法人税等調整額は20,004千円増加しております。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年11月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	150,094	95,713	54,381
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,680	19,392	△6,711
合計		162,775	115,105	47,669

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額305,348千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません

当連結会計年度（平成24年11月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	202,463	139,164	63,298
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	14,635	19,407	△4,772
合計		217,099	158,572	58,526

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額326,702千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度（平成23年11月30日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格です。なお、当連結会計年度において、その他有価証券について245千円減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	491,619	531,743
(内訳)		
(2) 中小企業退職金共済制度による給付額 (千円)	162,302	172,110
(3) 退職給付引当金(1) - (2) (千円)	329,317	359,633

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
退職給付費用 (千円)	42,655	40,415
(1) 勤務費用 (千円)	42,655	40,415

(注) 退職給付費用は簡便法により算定しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更差異については、移行年度に一括費用処理を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	
1株当たり純資産額	197円29銭	1株当たり純資産額	199円13銭
1株当たり当期純利益金額	8円75銭	1株当たり当期純利益金額	6円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
当期純利益 (千円)	85,643	68,139
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	85,643	68,139
期中平均株式数 (株)	9,785,311	9,989,126

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
純資産の部の合計 (千円)	1,983,935	2,081,877
純資産の部の合計金額から控除する金額 (千円)	53,448	52,053
(うち少数株主持分)	(53,448)	(52,053)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,930,487	2,029,823
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	9,785,149	10,193,577

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	860,326	1,264,053
受取手形	311,040	254,904
売掛金	986,123	1,106,258
信託受益権	493,553	653,187
商品及び製品	844,296	763,950
仕掛品	53,514	47,049
原材料及び貯蔵品	258,809	253,441
未収入金	21,750	32,322
繰延税金資産	51,106	46,902
その他	14,252	16,183
流動資産合計	3,894,773	4,438,254
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,080,444	1,071,432
減価償却累計額	△842,427	△859,742
建物(純額)	238,017	211,689
構築物	160,528	170,173
減価償却累計額	△126,268	△128,068
構築物(純額)	34,259	42,104
機械及び装置	1,672,913	1,676,035
減価償却累計額	△1,547,591	△1,576,730
機械及び装置(純額)	125,322	99,305
車両運搬具	39,384	38,628
減価償却累計額	△36,758	△35,111
車両運搬具(純額)	2,626	3,517
工具、器具及び備品	326,611	312,241
減価償却累計額	△288,512	△283,792
工具、器具及び備品(純額)	38,098	28,449
土地	310,076	298,344
リース資産	55,416	71,466
減価償却累計額	△19,495	△32,719
リース資産(純額)	35,921	38,747
有形固定資産合計	784,321	722,158
無形固定資産		
電話加入権	2,469	2,469
商標権	170	140
ソフトウェア	3,796	2,945
ソフトウェア仮勘定	30,600	30,600
無形固定資産合計	37,036	36,154

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	165,349	219,259
関係会社株式	48,554	48,054
出資金	540	540
従業員に対する長期貸付金	12,038	11,229
敷金	16,182	14,791
繰延税金資産	118,545	110,569
その他	10,432	7,102
貸倒引当金	△1,150	—
投資その他の資産合計	370,494	411,547
固定資産合計	1,191,852	1,169,860
資産合計	5,086,626	5,608,115
負債の部		
流動負債		
支払手形	319,636	302,843
買掛金	779,084	819,988
短期借入金	670,000	670,000
1年内返済予定の長期借入金	197,600	307,136
リース債務	11,563	14,889
未払金	10,259	5,153
未払法人税等	32,222	37,826
未払費用	194,722	198,010
未払賞与	79,033	83,416
未払消費税等	3,713	29,479
預り金	6,524	6,164
賞与引当金	6,179	6,426
販売促進引当金	92,060	91,748
その他	8,028	8,913
流動負債合計	2,410,628	2,581,995
固定負債		
長期借入金	495,800	721,406
リース債務	26,260	25,826
退職給付引当金	310,736	338,430
役員退職慰労引当金	49,000	56,400
長期預り敷金	400	400
長期預り保証金	182,532	192,630
固定負債合計	1,064,729	1,335,093
負債合計	3,475,357	3,917,088

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,500	664,500
資本剰余金		
資本準備金	295,451	295,451
その他資本剰余金	—	1,169
資本剰余金合計	295,451	296,620
利益剰余金		
利益準備金	112,791	112,791
その他利益剰余金		
別途積立金	230,000	230,000
役員退職積立金	55,000	55,000
繰越利益剰余金	265,419	294,944
利益剰余金合計	663,210	692,736
自己株式	△40,030	△329
株主資本合計	1,583,131	1,653,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,137	37,499
評価・換算差額等合計	28,137	37,499
純資産合計	1,611,268	1,691,026
負債純資産合計	5,086,626	5,608,115

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高		
製品売上高	3,074,759	3,072,863
商品売上高	2,913,189	2,858,219
売上高合計	5,987,948	5,931,083
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	486,376	504,805
当期製品製造原価	2,305,718	2,208,357
原材料売上原価	17,616	9,717
合計	2,809,711	2,722,881
製品他勘定振替高	25,662	5,245
製品期末たな卸高	504,805	427,513
製品売上原価	2,279,243	2,290,122
商品売上原価		
商品期首たな卸高	328,013	339,490
当期商品仕入高	2,254,277	2,193,221
合計	2,582,291	2,532,711
商品他勘定振替高	10,241	14,676
商品期末たな卸高	339,490	336,437
商品売上原価	2,232,558	2,181,597
売上原価合計	4,511,802	4,471,719
売上総利益	1,476,146	1,459,363
販売費及び一般管理費	1,363,214	1,399,613
営業利益	112,931	59,749
営業外収益		
受取利息	1,104	169
有価証券利息	4	4
受取配当金	91,256	7,710
受取賃貸料	1,282	3,981
受取保険金	259	10,006
保険解約返戻金	—	55,923
雑収入	29,400	23,156
営業外収益合計	123,307	100,952
営業外費用		
支払利息	25,533	25,037
手形売却損	763	39
雑損失	1,150	791
営業外費用合計	27,448	25,868
経常利益	208,790	134,833

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産売却損	—	12,361
固定資産除却損	503	564
前期損益修正損	56,456	—
投資有価証券評価損	245	—
損害賠償金	—	7,064
その他	26,667	615
特別損失合計	83,872	20,605
税引前当期純利益	124,918	114,227
法人税、住民税及び事業税	61,802	54,428
法人税等調整額	△7,898	10,703
法人税等合計	53,904	65,131
当期純利益	71,013	49,095

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	1,762,791	76.3	1,681,721	76.0
II 労務費		287,074	12.4	281,570	12.7
III 経費		260,012	11.3	248,317	11.2
(減価償却費)		(84,714)	(3.7)	(79,722)	(3.6)
(その他)		(175,297)	(7.6)	(168,595)	(7.6)
当期総製造費用		2,309,877	100.0	2,211,610	100.0
期首仕掛品棚卸高		66,972		53,514	
合計		2,376,849		2,265,124	
他勘定振替高		17,616		9,717	
期末仕掛品棚卸高		53,514		47,049	
当期製品製造原価	2,305,718		2,208,357		

原価計算の方法は実際組別総合原価計算によっております。

※1 他勘定振替高

主に原材料等の売上等への振替であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	664,500	664,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	664,500	664,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	295,451	295,451
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	295,451	295,451
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	1,169
当期変動額合計	—	1,169
当期末残高	—	1,169
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	112,791	112,791
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	112,791	112,791
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	230,000	230,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	230,000	230,000
<b>役員退職積立金</b>		
当期首残高	55,000	55,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	55,000	55,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	209,085	265,419
当期変動額		
剰余金の配当	△14,679	△19,570
当期純利益	71,013	49,095
当期変動額合計	56,333	29,525
当期末残高	265,419	294,944
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△39,896	△40,030
当期変動額		
自己株式の処分	—	40,130
自己株式の取得	△134	△428
当期変動額合計	△134	39,701
当期末残高	△40,030	△329

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,526,932	1,583,131
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△14,679	△19,570
当期純利益	71,013	49,095
自己株式の処分	—	41,300
自己株式の取得	△134	△428
当期変動額合計	56,199	70,396
当期末残高	1,583,131	1,653,527
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	42,828	28,137
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,691	9,361
当期変動額合計	△14,691	9,361
当期末残高	28,137	37,499
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,569,760	1,611,268
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△14,679	△19,570
当期純利益	71,013	49,095
自己株式の処分	—	41,300
自己株式の取得	△134	△428
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,691	9,361
当期変動額合計	41,507	79,758
当期末残高	1,611,268	1,691,026

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

・新任取締役候補

にしもと たかのり

西元 孝範 (現 業務本部長兼業務部長)

・退任予定取締役

みやした たけひさ

常務取締役 宮下 武久 (現 総務本部長、九州事業所長)

きたがわ かずひこ

取締役 北川 和彦 (現 営業企画室長、東京事業所長)

ながた けんじ

取締役 永田 健二 (現 フェロモン推進開発室長)

・新任監査役候補

きたがわ かずひこ  
(非常勤) 監査役 北川 和彦

・退任予定監査役

ながつか としまさ  
(非常勤) 監査役 長塚 敏正

こうか つたえ  
(非常勤) 監査役 江夏 傳

・役職の変動

ふくたに まこと  
常務取締役総務本部長 福谷 理 (現 常務取締役総務本部副本部長)

3. 就任又は退任予定日

平成25年2月26日